

2022年11月

2022年度 第2四半期 決算説明会資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2022年度 第2四半期 決算説明会 目次

1. 会社概要
2. 2022年度 第2四半期 決算説明
3. これまでの状況と今後の取り組み
4. 2022年度 業績見通し
5. 2022年度 第2四半期 トピックス



会社概要



明豊ファシリティワークス 会社概要 独立系CM（コンストラクションマネジメント）会社 発注者支援事業

会社名 明豊ファシリティワークス株式会社




代表取締役 会長 坂田 明 社長 大貫 美

設立 1980年9月12日

資本金 5.43億円

従業員数 249名 2022年10月末現在

上場市場 東証スタンダード 

企業理念

フェアネス・透明性・お客様側に立つプロ

資格・許可

特定建設業許可 国土交通大臣許可（特-1）第20982号
一級建築士事務所登録 東京都知事 第33849号
環境共創イニシアチブ ZEBプランナー登録

情報セキュリティマネジメントシステム
ISO/IEC 27001:2013 JIS Q 27001:2014
認証登録番号：IS 500521



資格者一覧

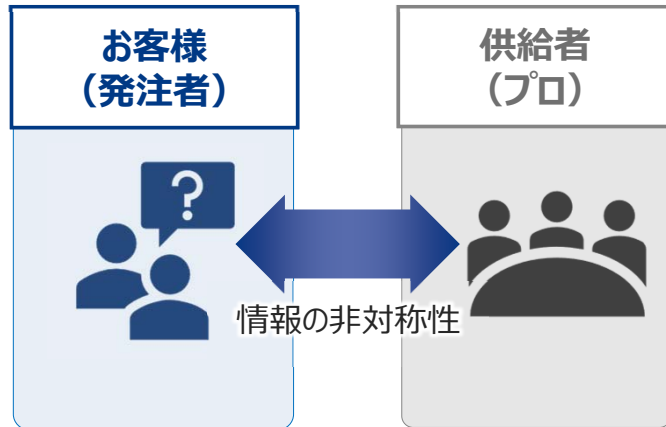
技術士	5名
一級建築士/構造設計・設備設計一級建築士	97名
認定コンストラクションマネジャー	97名
公共建築工事品質確保技術者	6名
LEED-AP/WELL-AP	5名
CASBEE建築評価員	49名
一級施工管理技士 建築・設備	73名
建築積算士/建築コスト管理士	16名

受賞歴

「ICPMA2019」最優秀賞
International Construction Project Management Association
「ICPMA2020」IQアワード優秀賞
International Construction Project Management Association
テレワーク先駆者百選 総務大臣賞 総務省
カーボンニュートラル賞 第3回カーボンニュートラル大賞*1
CM選奨、ニューオフィス推進賞、KAIKA賞 等

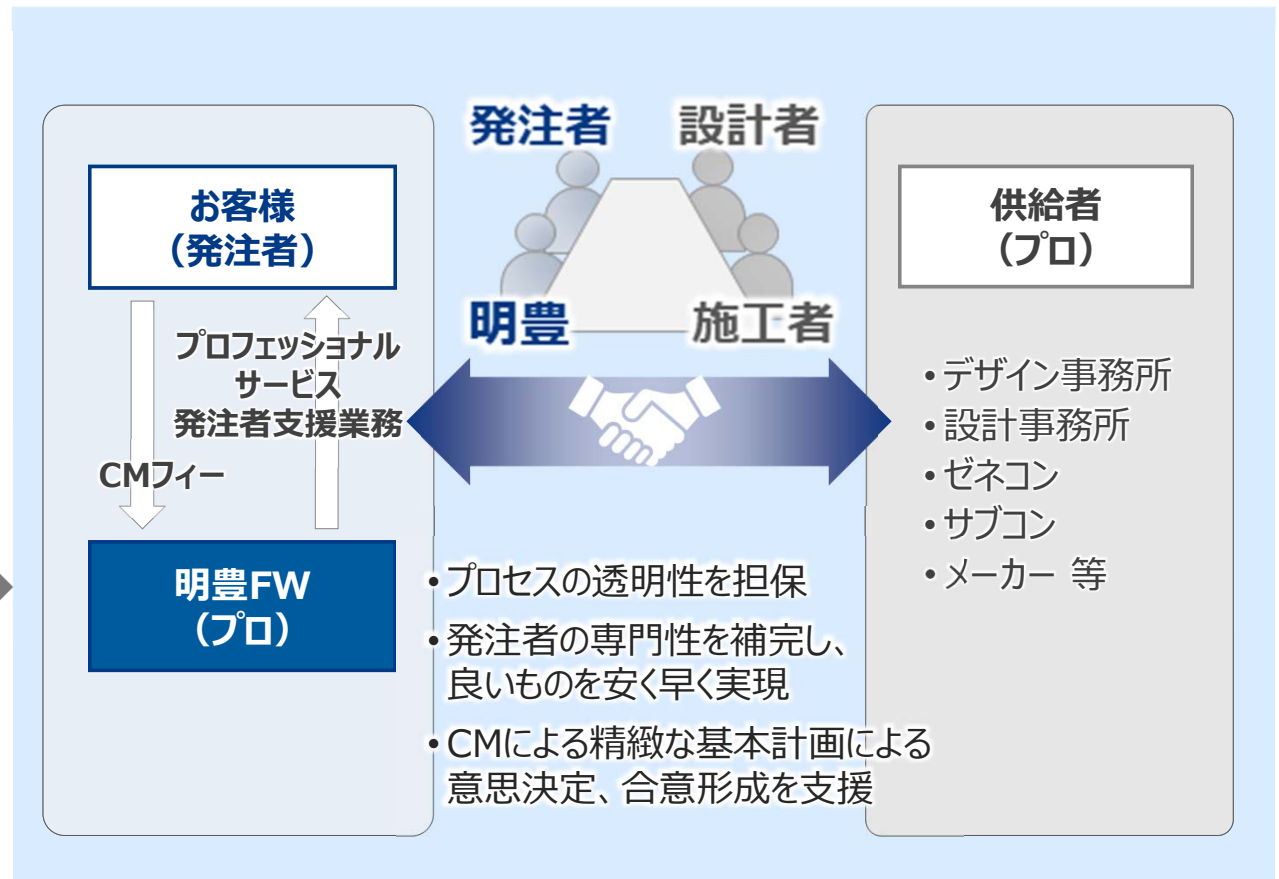
CMコンストラクションマネジメント＝発注者支援の役割

従来の建設プロジェクト推進

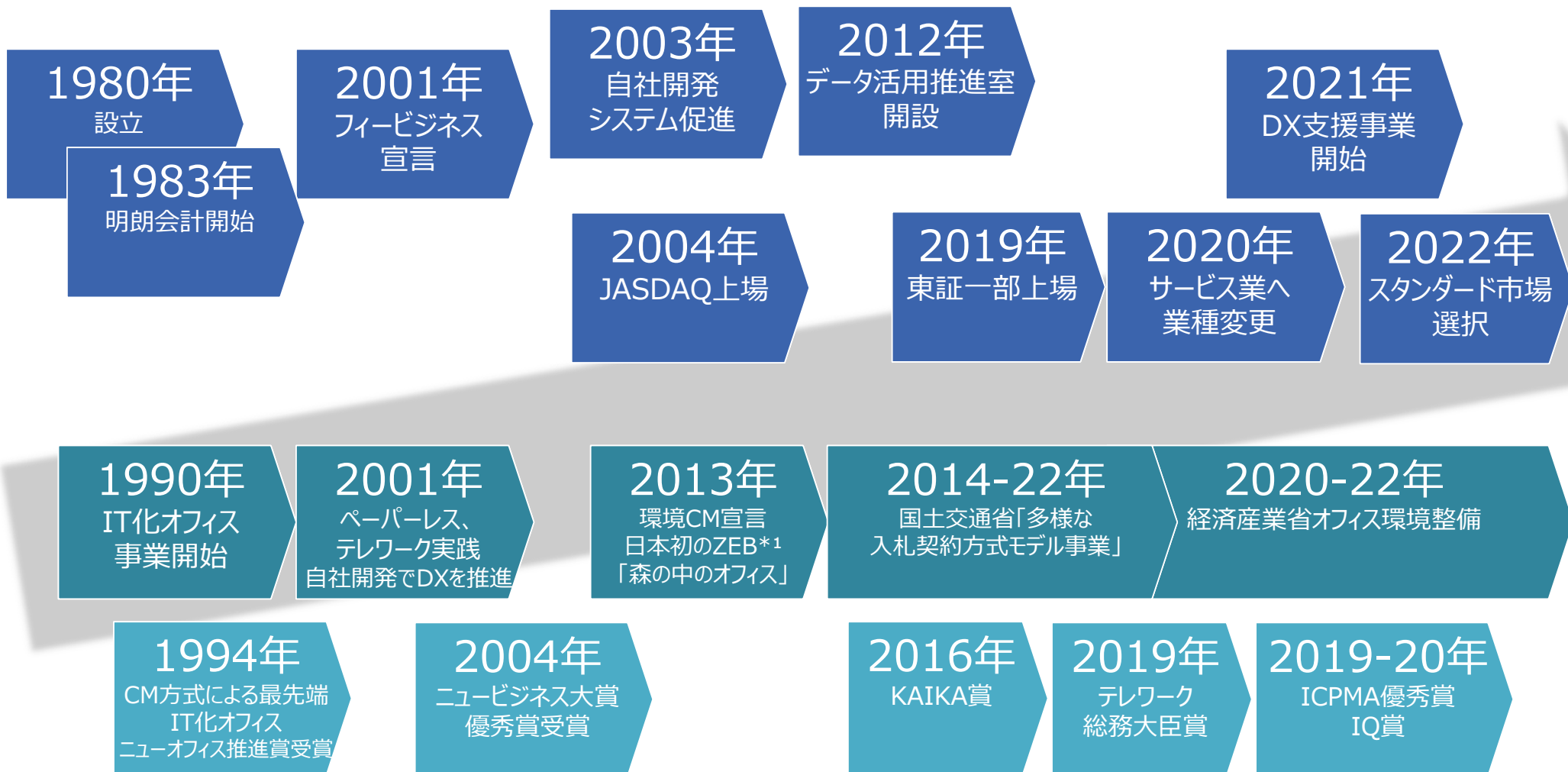


CM方式＝発注者支援事業を活用した場合

発注者と利益相反がなく、供給者に対して中立的な立ち位置で発注者を支援



明豊ファシリティワークス 沿革



CMコンストラクションマネジメント プロジェクト事例

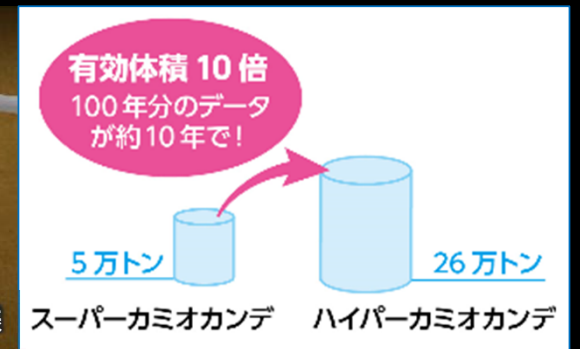
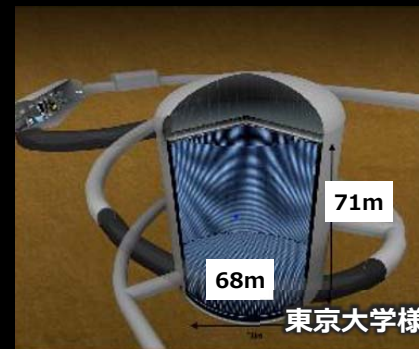
□ 民間CMプロジェクト



□ 公共CMプロジェクト

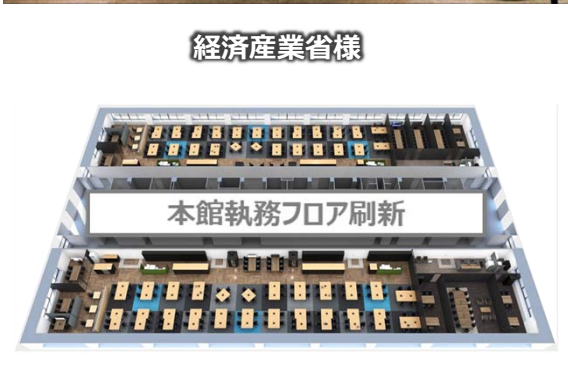


□ オフィス構築、働き方改革プロジェクト



※ 出典: 弊社及び各機関ホームページより

オフィス/働き方改革構築 プロジェクト事例



※ 出典：弊社ホームページより

国際コンストラクションプロジェクトマネジメント協会 プロジェクト賞 2年連続受賞 (ICPMA : International Construction Project Management Association)

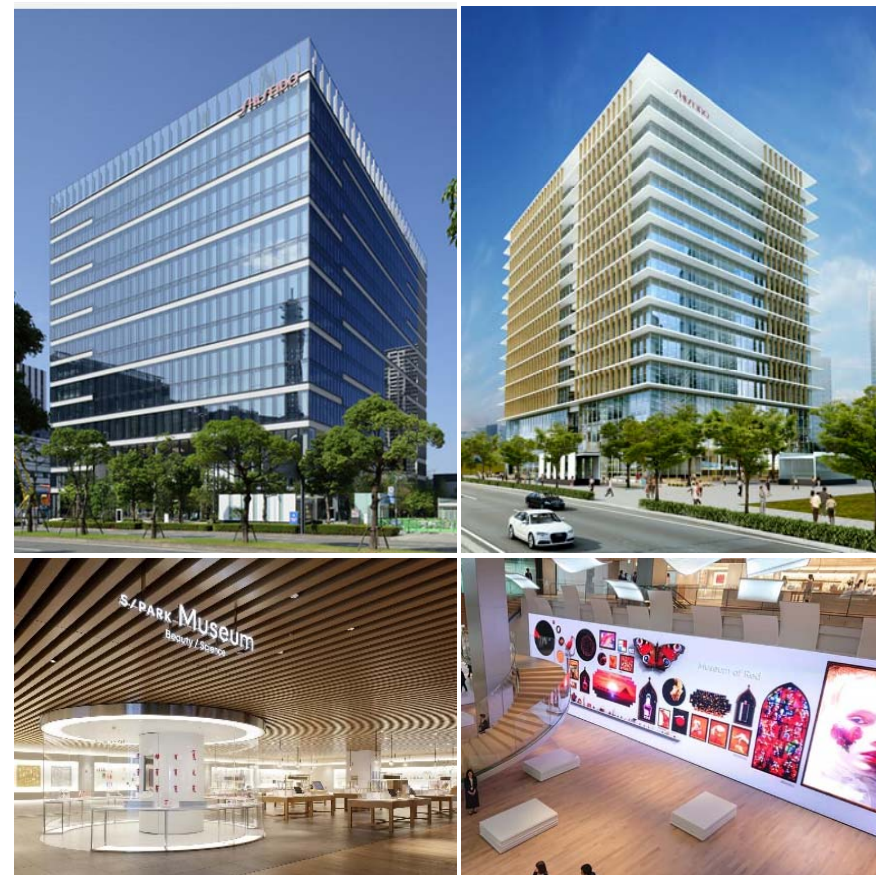
クリスティーナ・シュトルツ 2020年ICPMA会長 表彰コメント



Christina Stoltz
President 2019 - 2022

ICPMAを代表して、明豊ファシリティワークスが2020年度IQ優秀賞を受賞されたことを心よりお祝い申し上げます。
IQ賞は、イノベーションが品質を向上させることにフォーカスを当てたプロジェクトまたは取組みに対して授与されます。
資生堂GICプロジェクトにおいて、マンアワーシステムとプロジェクトマネジメントシステムを統合し、包括的にアクティビティのマネジメントを行い、生産性と品質の両方を向上させたことに対して、審査員は非常に感銘を受けました。
この革新的な手法は将来に亘り繰り返し活用でき、発注者及びプロジェクトチーム両者がこの恩恵を受け得る事が可能となります。
明豊FWチームが、時間をかけこの技術を考案し実践する仕組みを示したことは、今後実施するプロジェクトへ活用することが可能となりますので、非常に大きな功績と言えます。
この仕組みにより、競争環境下でも明豊FWは建設プロジェクトマネジメント (CM) のリーディングカンパニーであり続けるでしょう。

資生堂GICプロジェクトにおいて 2020年ICPMA イノベーションクオリティ(IQ)優秀賞受賞



レゴランドジャパン
2019年ICPMAアライアンス賞最優秀賞
スイス・ローザムにて受賞式



受賞後の講演の様子

2019年度 テレワーク先駆者百選 総務大臣賞 受賞



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

○ ご意見・ご提案

○ ENGLISH(TOP)

○ ENGLISH(ICT POLICY)



「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」の概要

- ◆総務省では、2015年度より「テレワーク先駆者百選」を実施し、テレワークの導入・活用を進めている企業・団体等を「テレワーク先駆者」とし、その中から実績等を鑑み、「テレワーク先駆者百選」として公表。
- ◆「総務大臣賞」は、2016年度より新たに創設された賞。「テレワーク先駆者百選」として公表された企業の中から、経営面での成果、ICTの利活用、地方創生の取組等を総合的に判断し、特に優れた取組みを行っている企業に授与される最高賞。

受賞理由

- ◆自社開発システムにより、個人の業務行動を時間（分）単位で把握し、各社員の生産性を定量化。テレワーク投資への経営判断が容易になったことで、テレワーク環境の整備・改善を加速。
- ◆地方自治体から発注者支援業務を受託し、プロジェクトの効率的管理を実現すると同時に、自治体でのテレワーク環境創出を支援。

<主な効果>

1人あたり月平均残業時間 △27時間（2012年 → 2018年の推移）

時間あたり売上粗利益 1.56倍（2012年 → 2018年の推移）

→生産性向上による時間外手当支給実費減少分を給与・賞与で還元

総務省ホームページより

2022年度 第2四半期 決算説明



2022年度 第2四半期 決算サマリー

1 Q

◆ 2022.04.22 「CM選奨2022」受賞

- 中野区 みなみの小学校他2校校舎新築工事に伴うCM業務
- 株式会社資生堂 那須工場新築工事 CM業務
- タカノフーズ株式会社 水戸第三工場新築計画 CM業務

◆ 2022.05.13 配当方針の変更

- 配当性向を50%程度から55%程度へ引き上げ
- 10期連続増配予定(29.0円)

◆ 2022.06.28 「くるみん」認定

- 社員の育児休業取得率をはじめ、様々な要件を満たした「子育てサポート企業」として厚生労働省より「くるみん認定」を受ける
- 誰もが働きやすい職場環境・子育て社員にやさしい会社を目指し、次世代育成支援の取り組みを継続中

2 Q

- ◆ 第2四半期累計期間における社内で管理する受注粗利益および各利益が増員による費用増加を吸収した上で過去最高を更新

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

2022年度 第2四半期 決算概要 ①PL

第2四半期累計期間における各利益は、発注者において建設投資に関する課題解決が難しくなる等で、発注者を支援する当社への期待が更に高まった結果、従業員数の増加による費用の増加を吸収し過去最高を記録しました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2021年度 2Q	2022年度 2Q	対前年同四半期	
			増減額	増減率
売上高	2,017	2,175	158	7.9%
売上総利益	1,078	1,189	110	10.3%
営業利益	403	462	59	14.8%
営業利益率 (%)	20.0	21.3	—	1.3P
経常利益	404	463	58	14.6%
四半期純利益	280	319	39	13.9%

2022年度 第2四半期 決算概要 ②BS

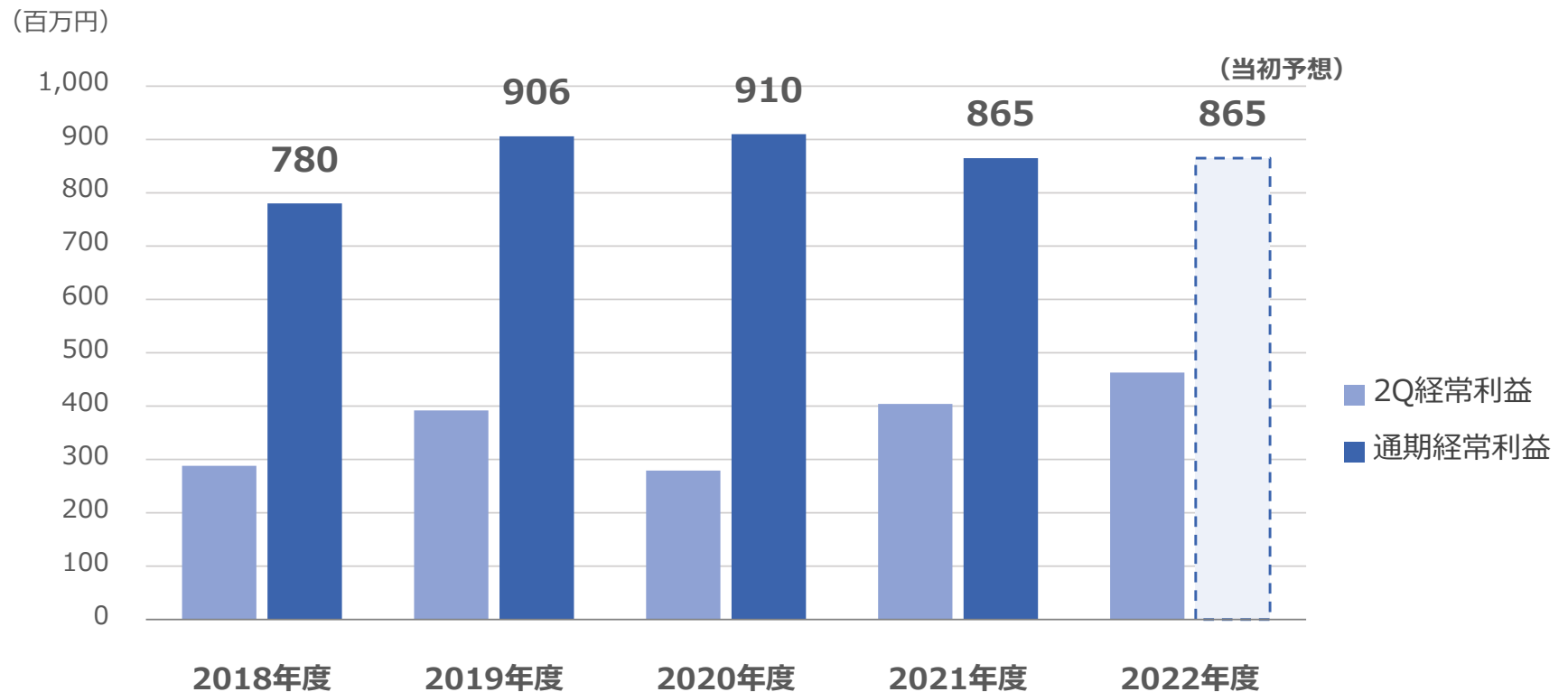
売上債権回収等により、売上債権が減少し現金及び預金が増加しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2021年度末	2022年度 2Q	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	5,718	5,695	△23	△0.4%
(現金及び預金)	1,935	2,011	76	4.0%
(売上債権)	2,760	2,603	△156	△5.7%
負債	1,435	1,404	△30	△2.1%
(仕入債務)	26	12	△13	△51.7%
(未払税金)	162	224	62	38.6%
純資産	4,283	4,290	6	0.2%
(自己資本)	4,270	4,275	5	0.1%

経常利益の推移

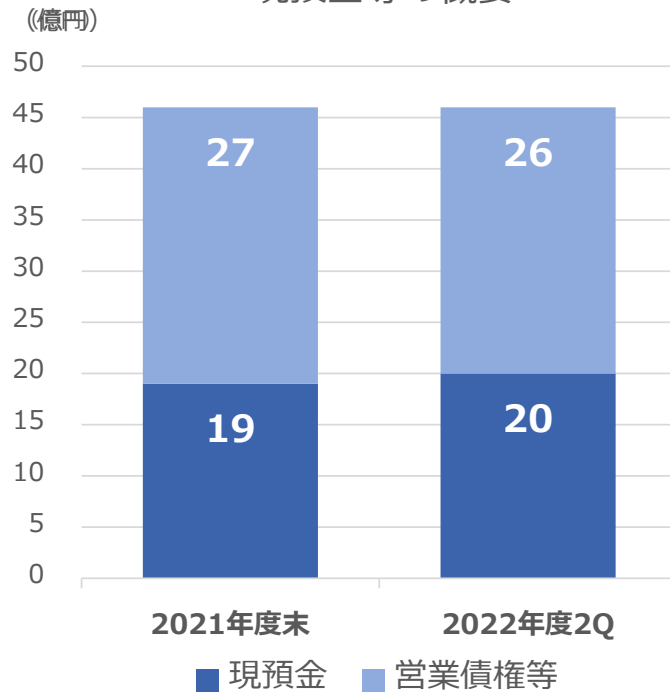
体制強化による人件費増やDX推進による費用増のほかに、社会情勢の変化によって進行中プロジェクトが一時中断になるリスク等を保守的に織り込み、2022年度の経常利益は前年同額を期初から見込んでおります。第2四半期までの実績が好調なことから、通期経常利益も過去最高となるよう取り組んでまいりますが、業績予想は保守的に据え置くこととしました。



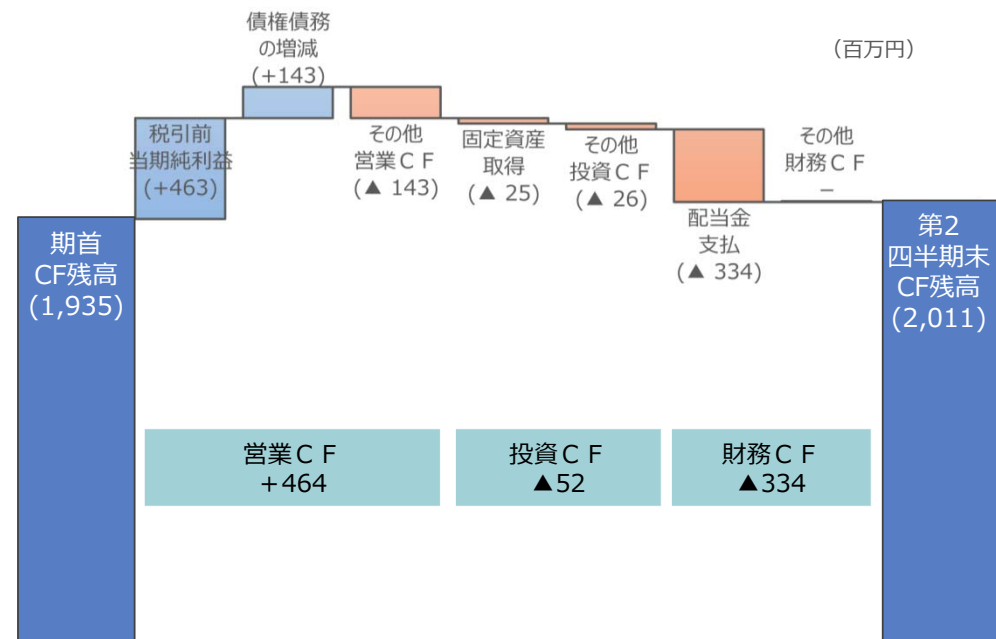
現預金等の状況

第2四半期末における当社の現預金等は、現預金20.1億円の他に、売掛金・契約債権から買掛金・契約債務を控除した営業債権等26.0億円との合計で46.1億円となりました。

現預金等の概要



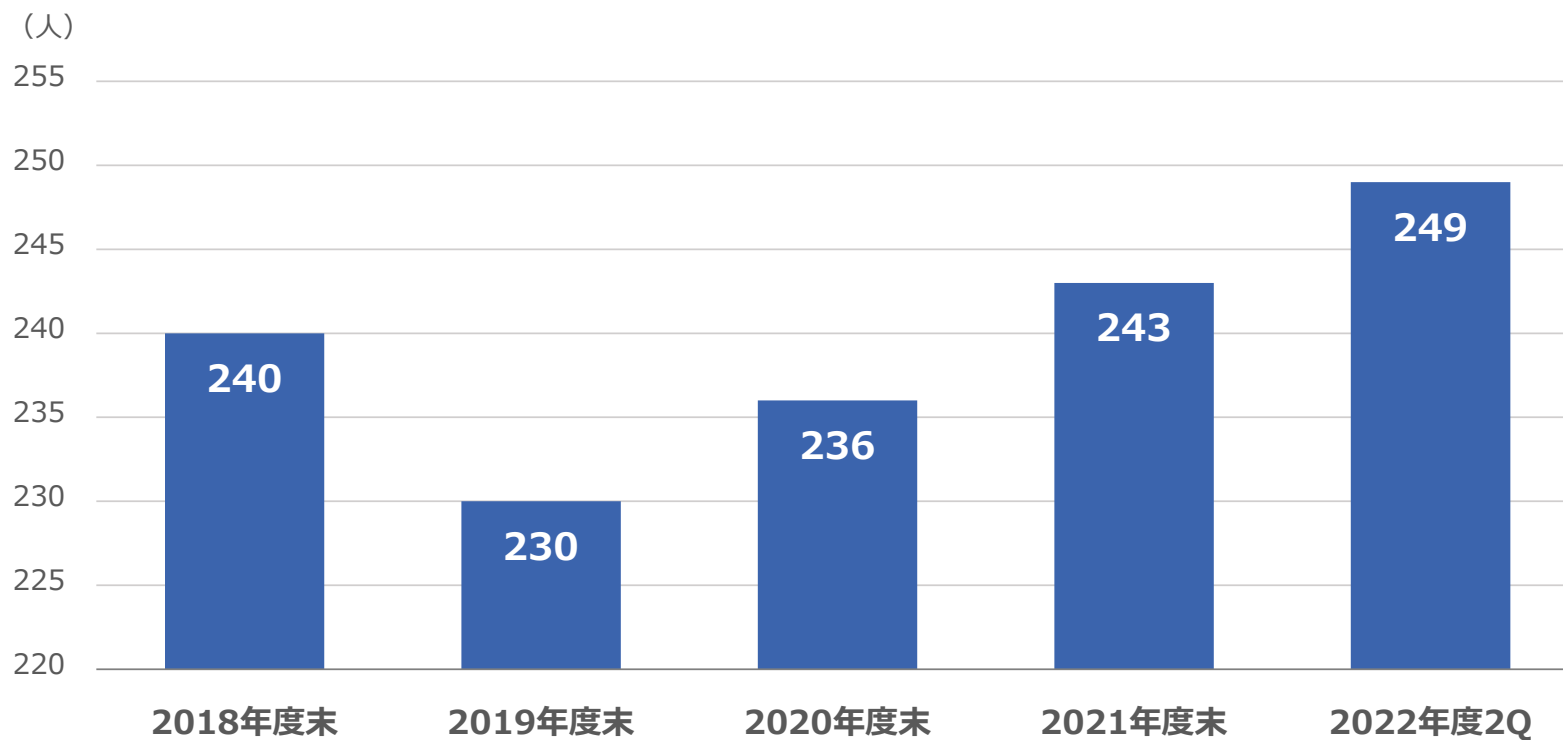
CF計算書の概要



(表示単位未満切り捨て)

社員数の推移

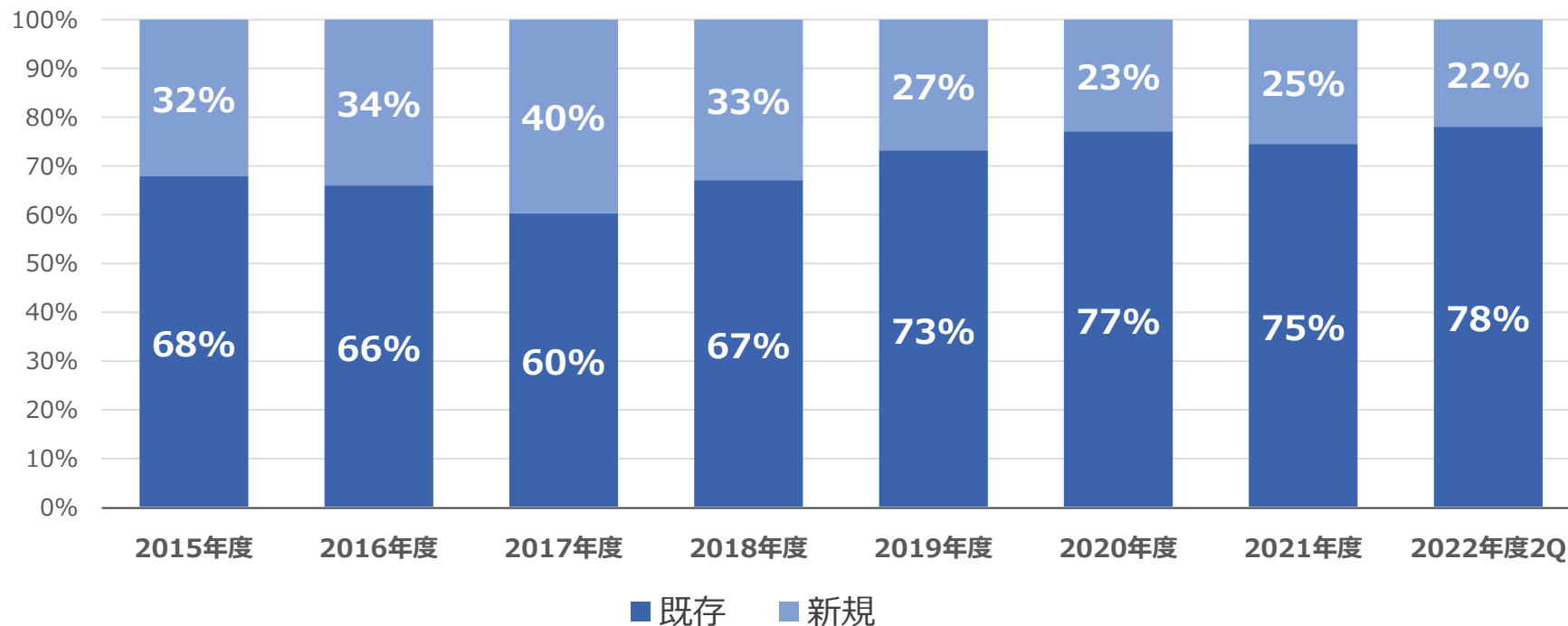
第2四半期末の従業員数は、前事業年度末に対し6名増加の249名となりました。
引き続き、優秀な人材の採用に取り組んでまいります。



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

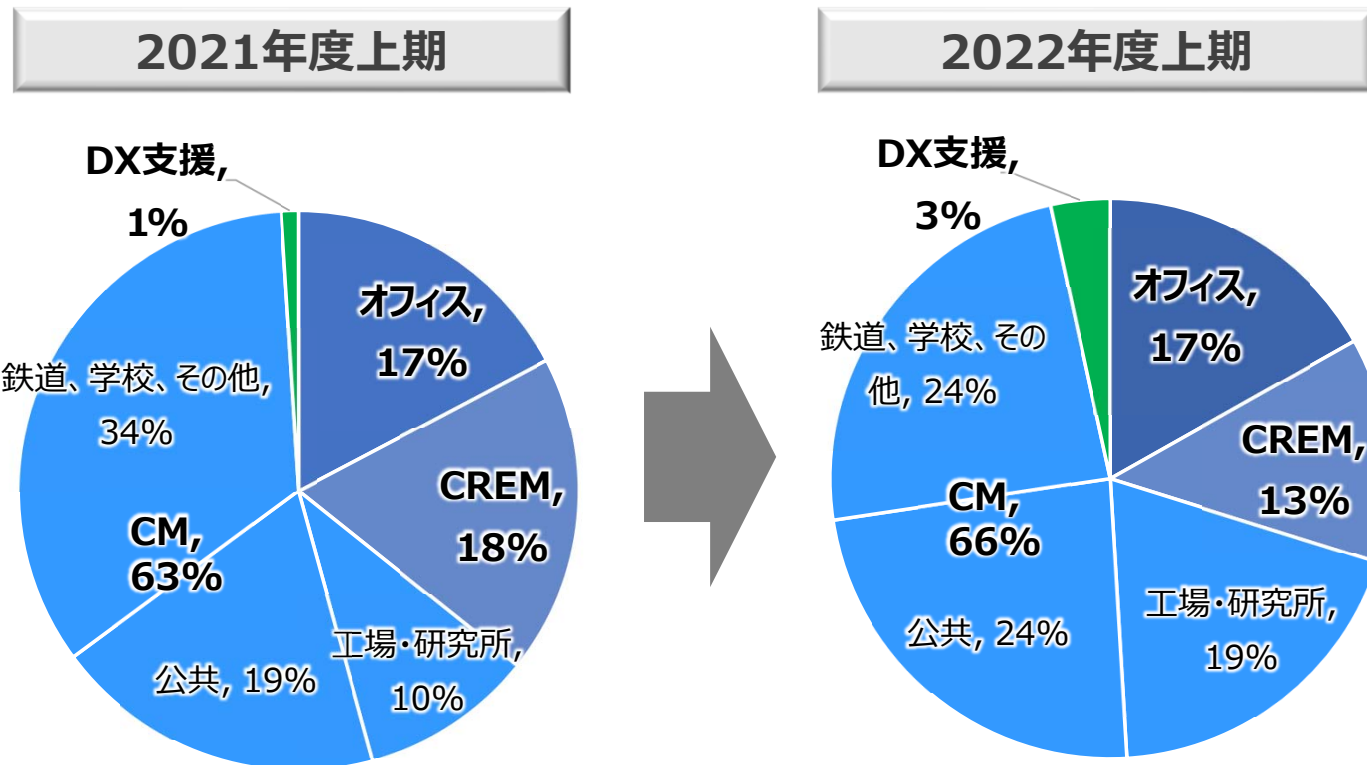
受注金額 新規顧客・既存顧客の比率推移

多くのお客様から継続してご依頼いただき、既存顧客の割合が7割を超えて推移しております。



事業分野別の受注状況

CM事業で新規案件・リピート案件ともに引き合いが活発化しました。



(注) 受注粗利益の割合

事業のセグメントの状況



1 オフィス事業

- ・ オフィス移転の可否や働き方改革の方向性を検討する構想段階の意思決定支援から、設計～調達～移転に至るまでプロジェクト全体をワンストップで支援

－ 動向 －

- 大企業のグループ統合やリモート環境整備をはじめとした、働き方改革支援及びオフィス再編プロジェクトの引き合いが増加
- 中央官庁における執務環境整備やペーパーレス化等、「働き方改革」の構想策定から定着支援までを行うサービスを提供
 - 経済産業省「業務効率化やデジタル行政に対応した執務環境の整備に向けた調査事業」受託
 - 外務省「オフィス改革に関するコンサルティング業務」受託
- 民間企業において、景気の先行きが不透明な中でオフィスへの投資判断が慎重になった結果、売上高は前年同期比10.2%減

2 CM事業

- 建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化や環境施策検討等に関して、基本計画策定からプロジェクトの早期立ち上げを支援
- 調達・設計・施工の各段階における品質管理やスケジュール短縮・コスト縮減等、顧客の事業目的実現を支援

－ 動向 －

- 多くの地方自治体庁舎や国立大学等の公共施設におけるCMプロジェクトを受託
 - 第2四半期累計期間に受託した主な公共CM案件：東京都渋谷区、千葉県千葉市（脱炭素化支援）、大阪府和泉市、岡山県玉野市、国立大学法人筑波大学、宮崎県日向市、宮城県仙台市、千葉県市原市、大阪府東大阪市、国土交通省（9年連続公募にて選定）
- 民間では、日本最大の鉄道会社による大規模商業施設や私立学校、大手IT会社等の保有施設の電気・空調・衛生設備更新等の実績を重ね、新規・リピート顧客ともに引き合いが増加
- ZEBやLEEDなど脱炭素化やSDGs関連のニーズが急激に高まったことや、プロジェクト早期立ち上げ等上流工程からの引き合い案件が増えたこと等から、売上高は前年同期比19.7%増

3 CREM事業

- 大企業・地方自治体・金融機関向けに、保有資産の最適化を支援
- 多拠点施設同時進行プロジェクトの一元管理
- 基幹設備のライフサイクルコストや、脱炭素を考慮した機能最適化を支援

－動向－

- 当社が開発したクラウドシステムMPS®を活用した保有資産のデータベース化による資産情報の一元管理、個々のプロジェクトの進捗状況を可視化し効率的に管理する運用実績から全国に複数の施設や支店等を保有する大企業・金融機関から継続的に受注
- 公共分野では公共インフラ維持保全等、公共施設の老朽化対策において継続的に支援
- ESG/SDGsや脱炭素化の実現に向けた引き合いが増加し、業績は堅調に推移
- 売上高は、前年同期比6.7%減

4 DX (デジタルトランスフォーメーション) 支援事業

- 1994年から当社DXを支えてきたアジャイル方式による自社開発クラウドシステム(※)を活用して、顧客のDX化(働き方改革)を支援

(※)

- MeihoAMS® : 従業員一人ひとりのアクティビティを可視化・定量化して業務効率改善や生産性向上につなげるマンアワーシステム
- MPS® : 効率的なプロジェクトの推進や計画的な建物の維持保全を目的として、建設プロジェクトや施設の維持管理業務を可視化・データベース化することで顧客のDX化を支援する、情報の一元管理システム

－ 動向 －

- ニーズによってシステムのバリエーションを整え、民間・公共分野より引き合いを受ける

- 順調に実績を伸ばし、売上高は前年同期比54.1%増

2. 2022年度上期の状況と今後の取り組み



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

2022年度 上期の状況

社会的背景

原材料高、納期遅延

→発注者単独での建設プロジェクト推進の難易度が増す

- ・CMへのリピート発注が定着化
 - ・これまでCM未採用の発注者の対応も変化
- 更に、
- ・脱炭素化が必須要件に
 - ・大企業グループにおける働き方の再整備が加速

当社の状況

- ・当社既存顧客のCM採用が定着化、新規顧客からの引合いが増加
- ・脱炭素化や働き方改革など社会の変化に対応する顧客ニーズを支援

今後の見通しとCM = 発注者支援事業の価値創造

(これから)

予測不能な社会におけるCMの更なる価値創造期

－ CM事業は社会環境の変化に対応できる事業

- ・原材料高に加えて為替変動、景況感悪化
- ・投資判断が困難な環境の中で、発注者は社会の変化への対応を探求
- ・質的補完で発注者の納得感と事業価値向上を支援

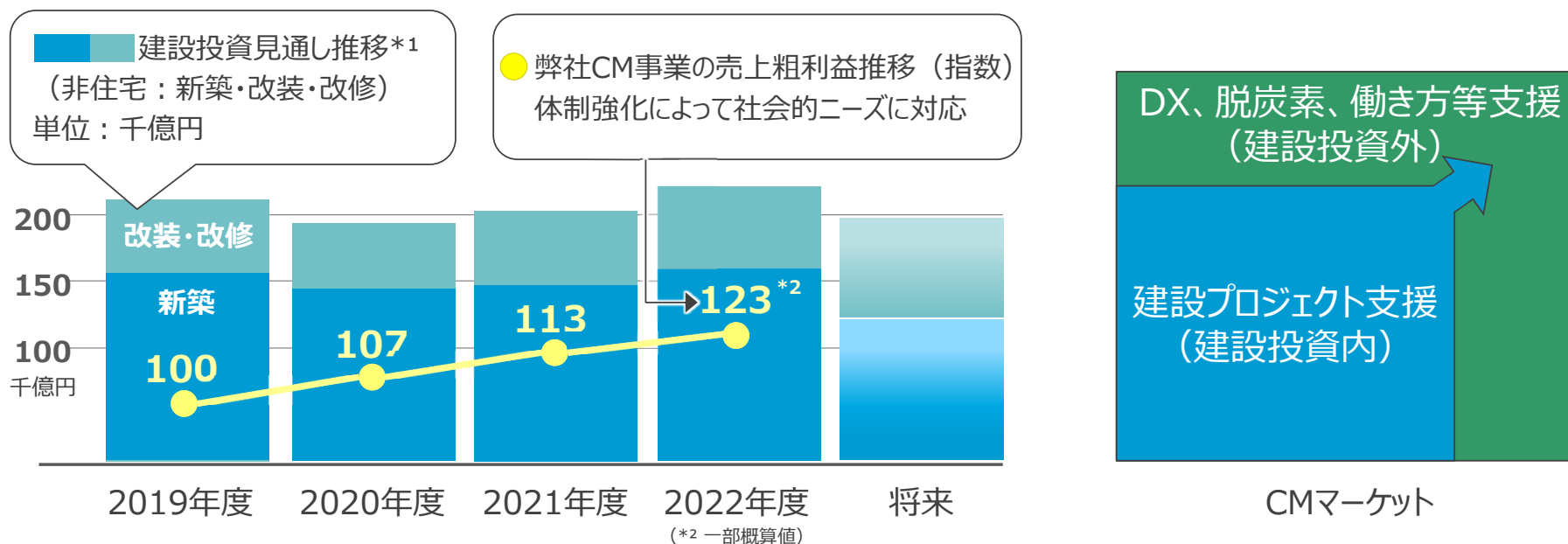
(これまで)

建設プロジェクトにおけるCM普及 – 顧客がCMを知り、CMを採用

顧客が自社の事業の将来像をある程度想定可能な中でCMが発注者を支援

- ・発注者を質的に補完し、品質、コスト、スケジュールを最適化
 - ・発注者のアカウントビリティを確保
- 従来型建設投資から発注者支援会社活用型のスキームが浸透

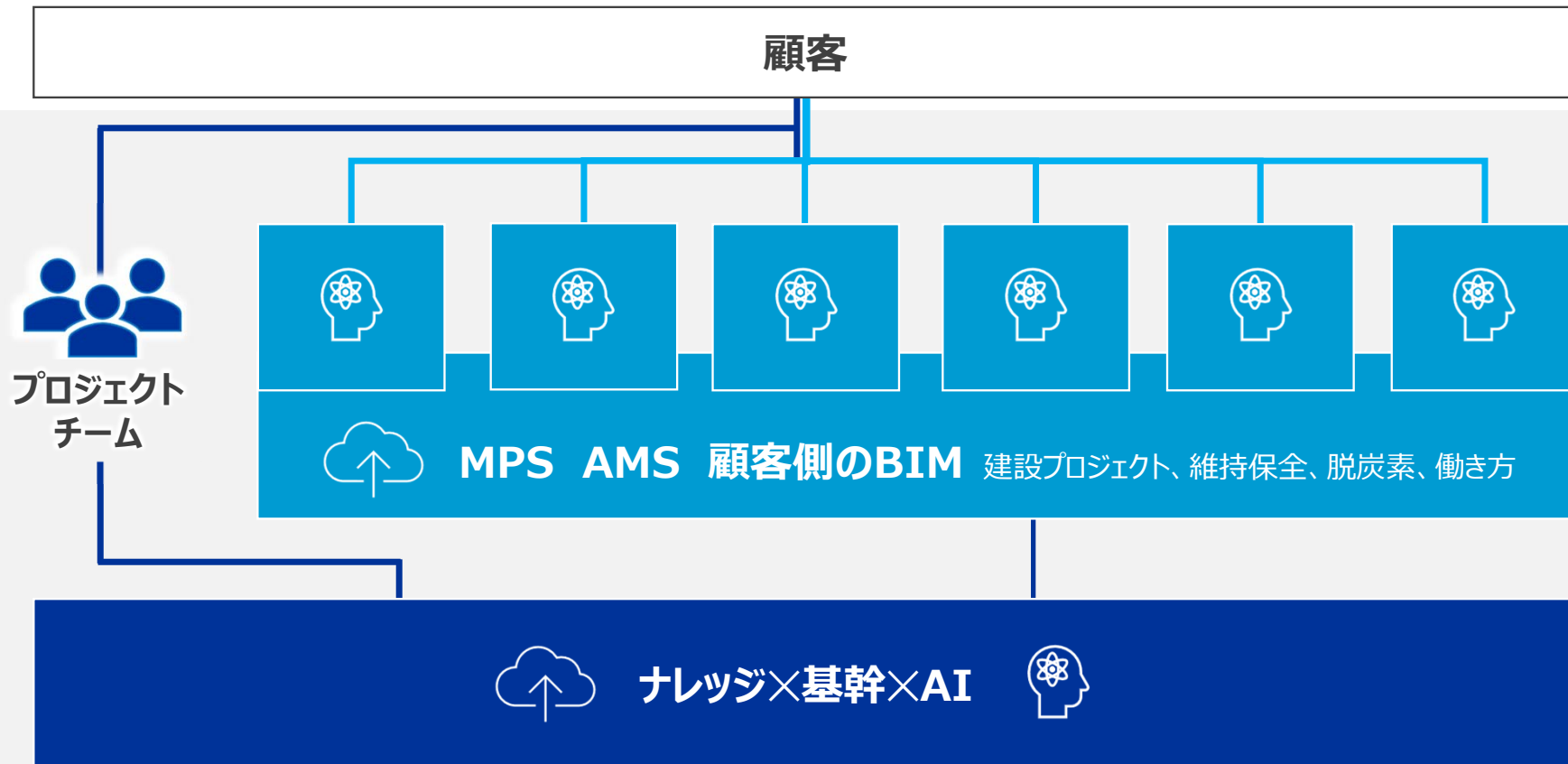
今後の見通しとCM = 発注者支援事業の方向性



- ・建設投資の先行きは不透明
- ・建設投資におけるCMシェアは、サービスの価値及び認知度の向上によりもう一段伸びる
- ・CM事業の将来性向上として、建設投資外の維持保全のDX化、脱炭素、働き方等の支援を推進
発注者の価値を一層向上させ、新たな顧客ニーズを開拓

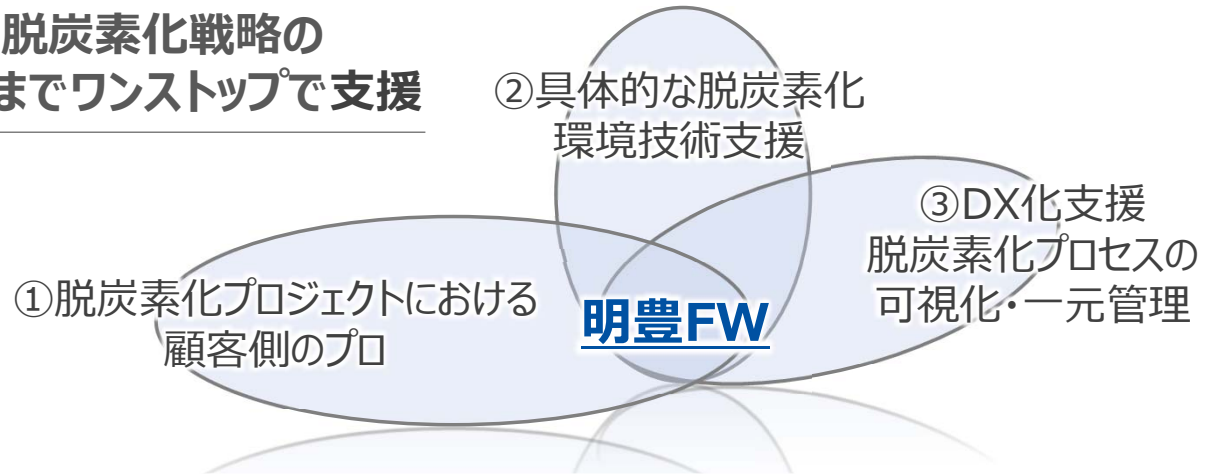
Meiho-DX 建設のプロによる自社開発システムの活用

CM会社として顧客の価値創造を目的とした、建設のプロによるわかりやすく柔軟性の高いシステムを構築



脱炭素化支援CM

CM会社として顧客側に立ち、脱炭素化戦略の「立案、実行、成果の確認」までワンストップで支援



脱炭素化支援CMロードマップ



保有施設全体の
脱炭素化戦略の立案



施設・施策単位の
CO₂削減計画の実行

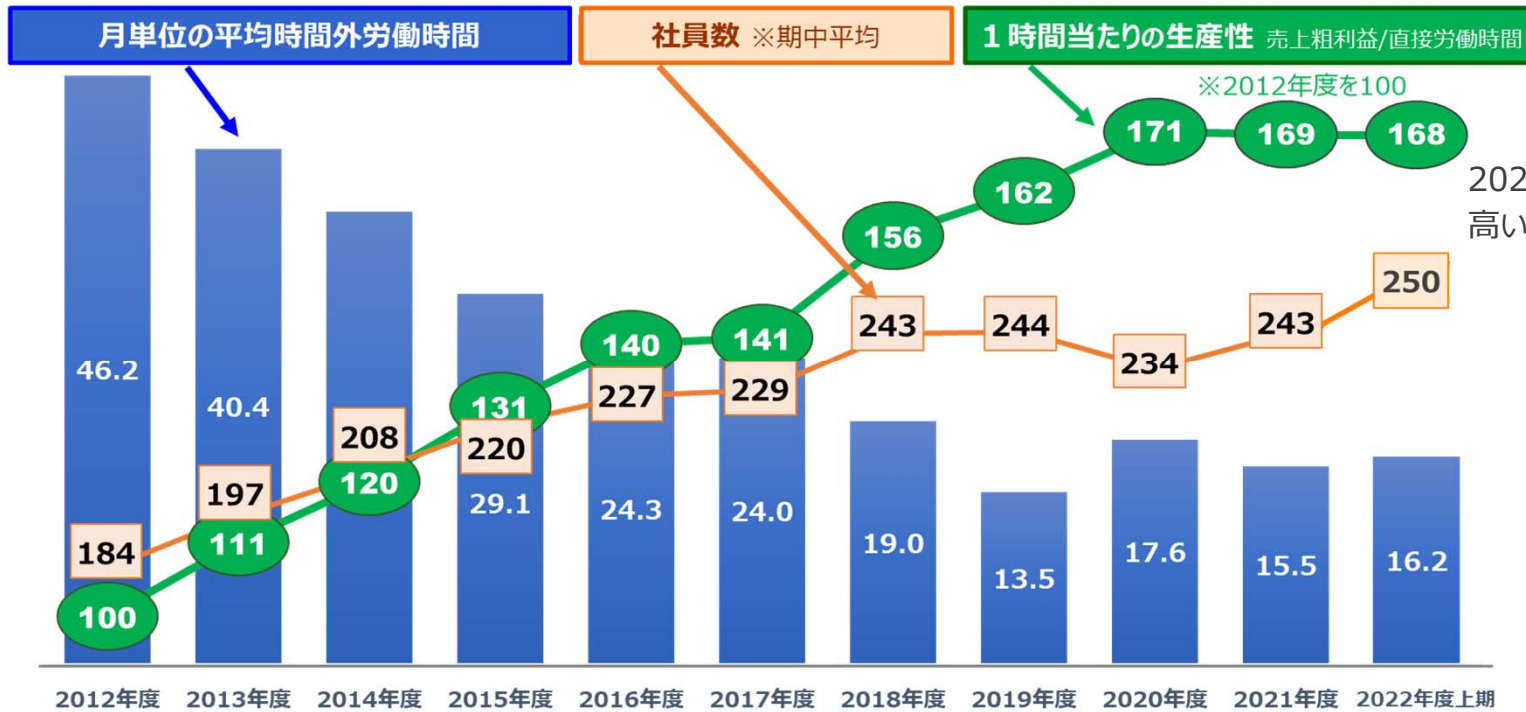


進捗状況のモニタリング
MPSによる可視化・一元管理

環境認証取得 排出量削減施策実行 再生可能エネルギー調達
DX プロセスの可視化

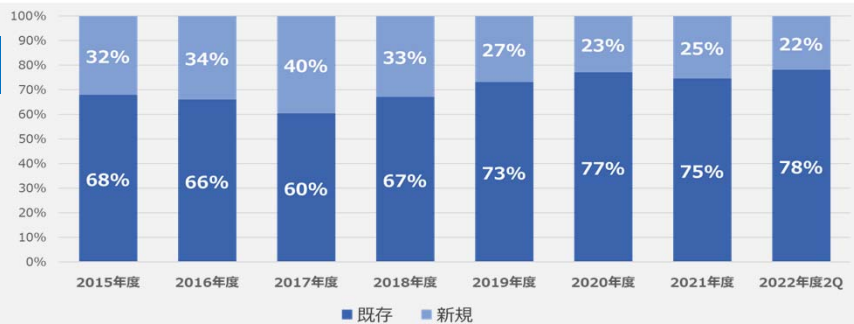
生産性の推移*

* 当社AMSによる集計



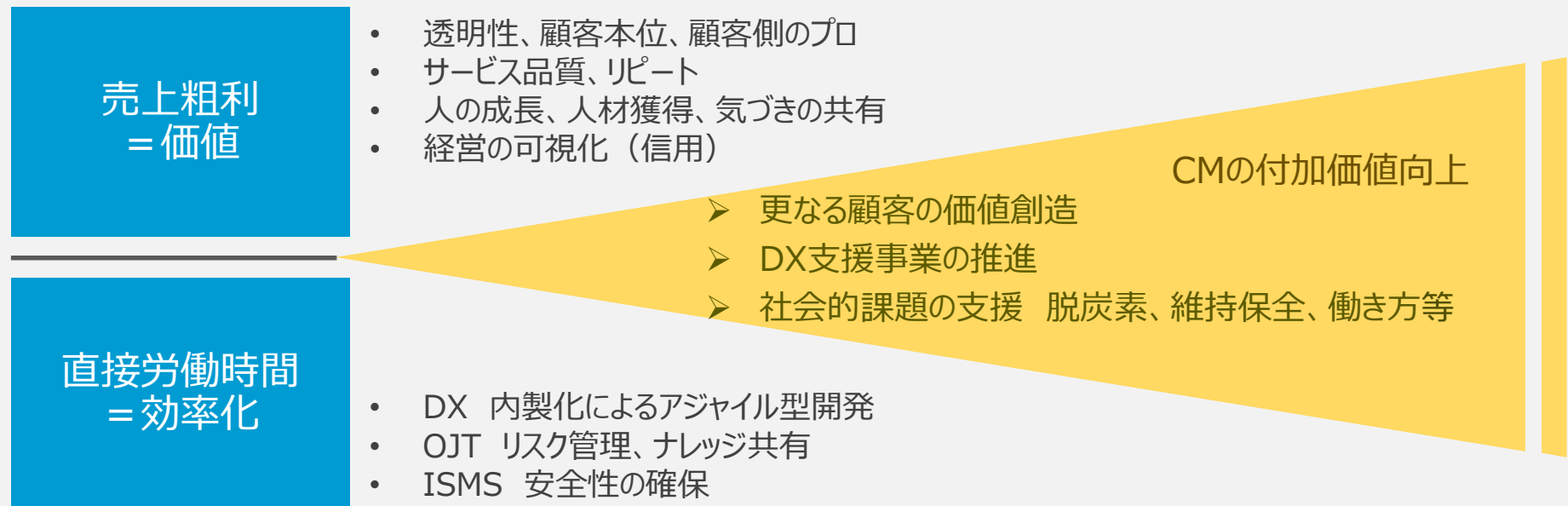
2020年度以降は、人員増の中で高い生産性を維持しております。

受注金額 新規顧客・既存顧客の比率推移



生産性向上 提供する価値の向上 + 効率化

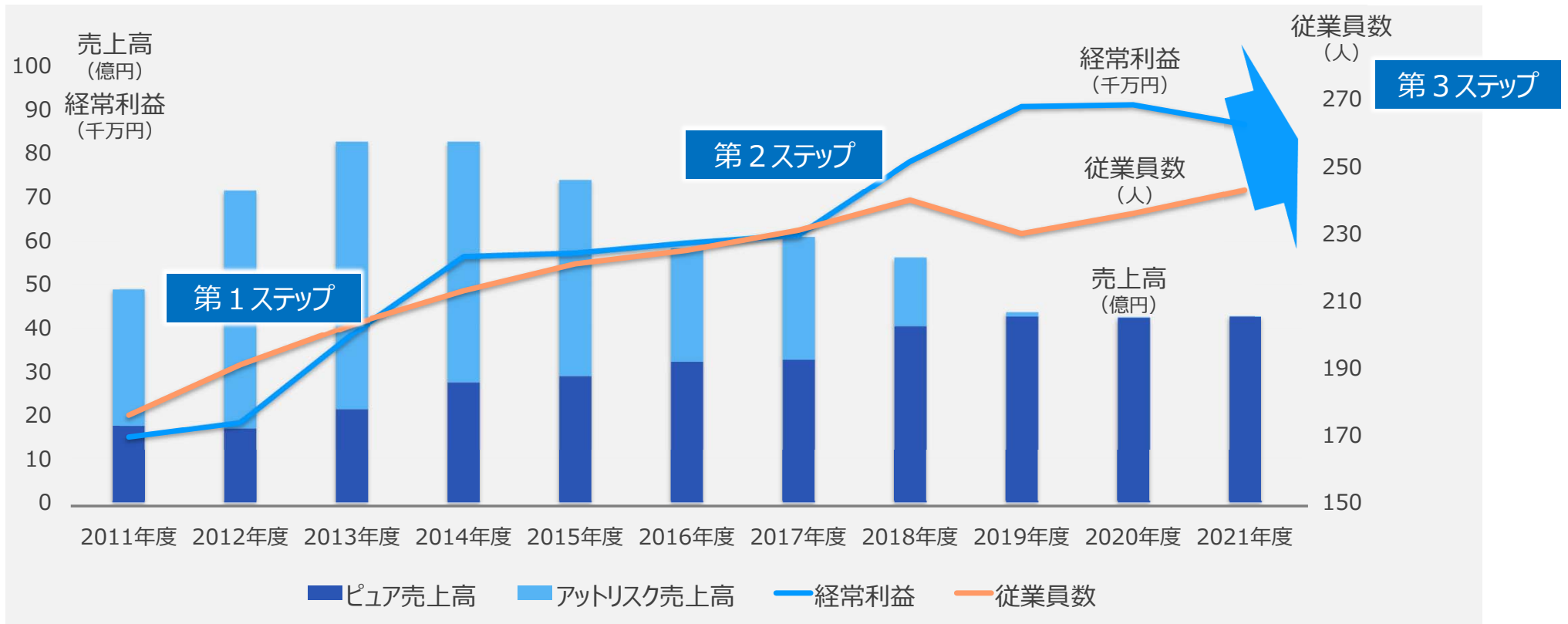
益々高度化する発注者ニーズに備えて、一層の収益性向上、生産性向上に取り組んでまいります。



売上高と経常利益の推移

発注者支援サービスに対する社会的認知度向上に伴い、請負工事原価の立替を伴うアットリスクCMサービスから、フィーのみを売上高とするピュアCMサービスへ移行したことにより売上高は減少。

経常利益は、生産性向上により第2ステップへ伸びております。2021年3期から第3ステップに向けて体制を強化し、より一層の発注者支援事業の価値向上と収益性向上を目指してまいります。



取り組み方針：研修体系の充実

社員がやりがいを持ち、自己の能力をより一層伸ばすことを通じてお客様に提供するCMサービスの付加価値をさらに高めるとともに、ハードスキル・ソフトスキル両面における一人ひとりの成長を促すことでエンゲージメントを増進、企業価値の向上につなげてまいります。

	実施中の施策		今後導入予定	
研修体系	新規採用者	若手	中堅	管理職
			次世代経営人材	
能力向上	入社時研修	タレントマネジメント会議	次世代経営人材研修	
	OJT/One on One	ビジネススキル研修	リーダーシップ研修	
	CM実務研修（初級）		CM実務研修（中・上級）	
エンゲージメント	資格取得奨励制度、外部研修受講支援			
	納得感をベースにした評価制度によるパフォーマンス開発			
	エンゲージメント強化諸施策			
法令遵守	コンプライアンス研修			
	ISMS研修			

ESG/SDGsへの取り組み

当社は企業理念の下、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。「環境CM方針」を定め、発注者支援事業を通じて地球環境への配慮に貢献し、ESG/SDGsの視点及びDXを活用した事業創造による新たなCM需要を創出してまいります。

企業理念 = 「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



ESG/SDGsへの取り組み

グリーンボンドへの投資

東京都発行のグリーンボンドへ、2019年10月、2021年10月、及び2022年10月に投資を行いました。

東京グリーンボンド発行による調達資金は、気候変動への適応、自然環境の保全、生活環境の向上に関連した事業等に充当されるものです。



https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond/tosai_ir/tosai_ir_gb.html



ソーシャルボンドへの投資

日本学生支援機構発行のソーシャルボンドへ、2021年5月に投資を行いました。

日本学生支援機構ソーシャルボンド発行による調達資金は、同機構が担う奨学金事業の貸与や奨学金の財源として充当されるものです。

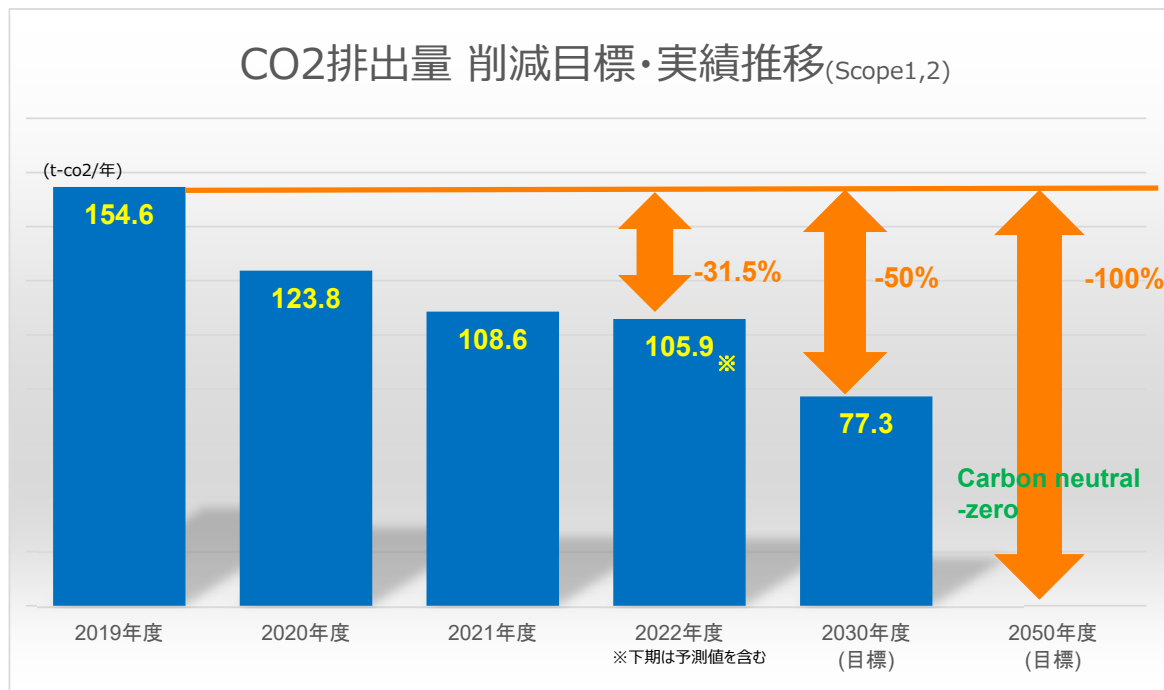


<https://www.jasso.go.jp/about/ir/saiken/socialbond.html>



TCFDへの取り組み

- ・当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し推奨されたフレームワークの整備と透明性向上に適切に対応
- ・自社のCO2削減に向けた取り組みにより 2019年度比で約3割削減



ガバナンス

戦略

リスク管理

指標と目標

脱炭素化戦略の立案

CO2削減計画の実行



2022年度 業績見通し



2022年度 通期業績見通し

新型コロナウイルス感染症対策が進み経済活動の制限が緩和され、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、世界的なインフレや円安進行及び地政学リスク等もあり、先行き不透明な状況が続くと想定しています。公共投資は従来通りに推移していくことが見込まれ、民間企業については引き続き設備投資に慎重な姿勢が維持されると予想しております。

そのような変化の激しい環境の中で、一部の大企業・公共団体においては、今まで以上に発注者支援事業で数多くの成功体験を持つ当社への関心が高まり、脱炭素化支援ニーズの増加や当社が得意とするDX支援を含む働き方改革等、広い視野でのCM＝発注者支援事業の需要創造に向けて取り組んでまいります。

通期業績見通しにおける経常利益は、体制強化による人件費増やDX推進による費用増のほかに、社会情勢の変化によって進行中プロジェクトが一時中断となるリスク等を保守的に織り込み、期初に前年同額程度を見込んでおります。第2四半期までの実績が好調なことから、通期経常利益も過去最高となるよう取り組んでまいります。業績予想は保守的に据え置くこととしました。

経常利益は 865百万円（前期比0.0%）

当期純利益は 600百万円（前期比1.0%減（※））

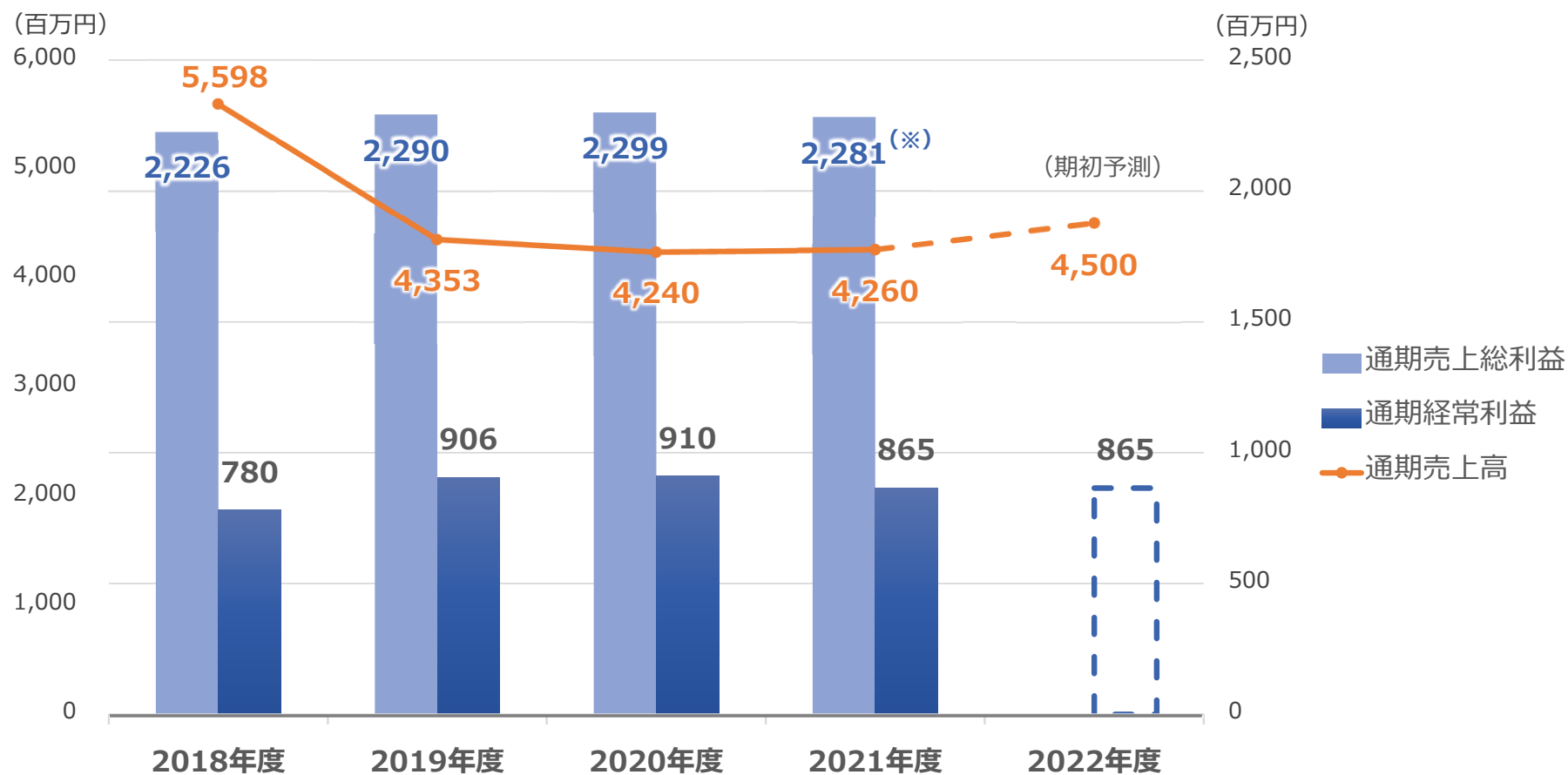
（※）前期適用された法人税の特別控除（人材確保等促進税制）が、今期（賃上げ促進税制）は適用にならない見込みのため減益となっております

2022年度 業績予想

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2021年度	2022年度	前年度比	増減率
	通期	通期		
売上高	4,260	4,500	239	5.6%
営業利益	865	865	0	0.0%
経常利益	865	865	0	0.0%
当期純利益	606	600	△6	△1.0%
自己資本当期利益率 (ROE)	14.8%	13.7%	—	△1.2 P
1株当たり当期純利益	52.99円	52.19円	△0.80円	△1.5%
年間配当金	28.00円	29.00円	1.00円	3.6%

業績の推移



(※) 売上総利益の業績予想は開示しておりません

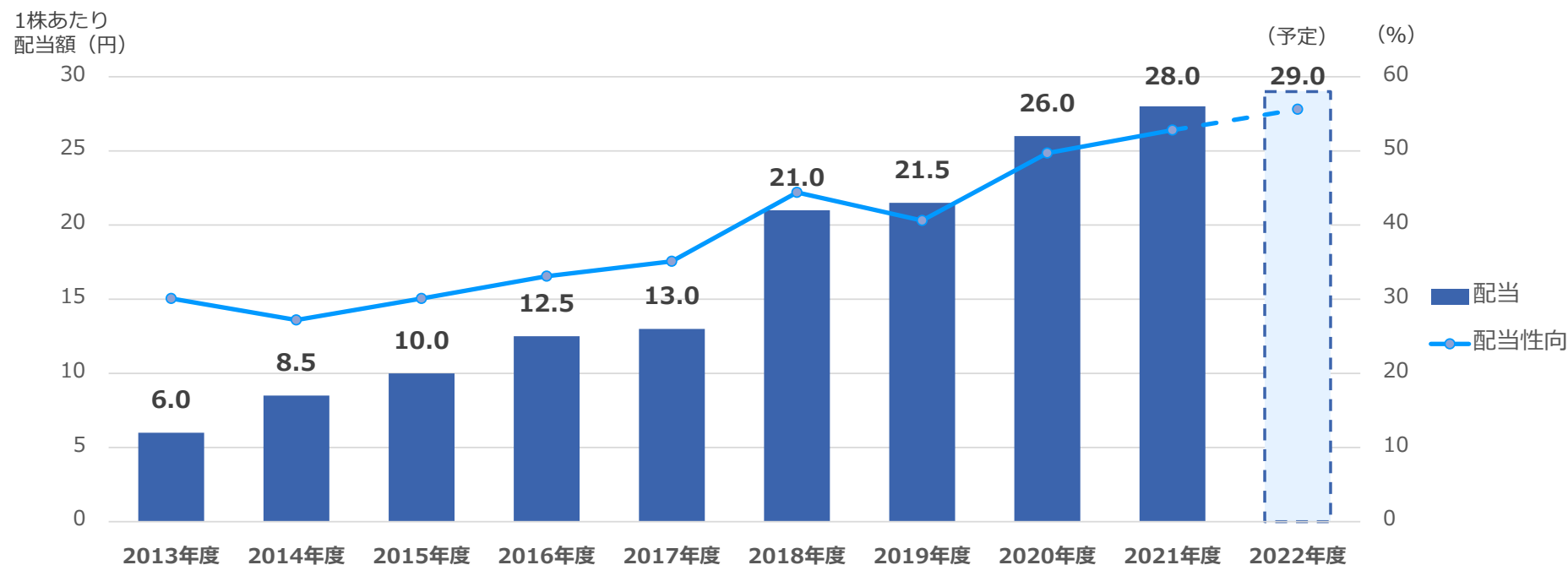
(表示単位未満切り捨て)

1株あたり配当金の推移

現在の財政状況等を踏まえ、配当方針における配当性向を「50%程度」から「55%程度」へ変更しました。

2022年3月期の配当につきましては28.0円とし、2023年3月期の配当につきましては前期より1.0円増配となる29.0円の配当を予定しております。

当社事業の発展をご支援くださる株主の皆様に対する適切な還元を目指しており、10期連続の増配を予定しております。



(※) 2018年度：40期記念配当5.00円、2019年度：東証一部指定記念配当5.00円含む

2022年度 第2四半期 トピックス



2022年度 第2四半期 公共CMプロジェクト主な契約

発注者 (敬称略)	業務名
経済産業省	令和4年度業務効率化やデジタル行政に対応した執務環境の整備に向けた調査事業 (4期連続 公募にて選定)
外務省	外務省のオフィス改革に関するコンサルティング業務
国土交通省	令和4年度 入札契約改善推進事業の支援事業者選定 (9期連続 公募にて選定)
国立大学法人 筑波大学	筑波大学IMAGINE THE FUTURE. Forum事業基本計画策定及び 設計施工者 選定段階 CM業務
宮城県仙台市	仙台市役所本庁舎整備事業に係る発注者支援業務委託その1

2022年度 第2四半期 公共CMプロジェクト主な契約

発注者 (敬称略)	業務名
千葉県千葉市	千葉市新庁舎の脱炭素化に資する電力調達方法に係る調査及び提案業務
千葉県市原市	市原市公共施設個別施設計画事業実施計画（第一期）策定支援業務
千葉県市原市	市原市庁舎整備基本設計事業管理支援業務
東京都渋谷区	渋谷区ケアコミュニティ・原宿の丘基本計画作成支援等業務
東京都渋谷区	渋谷区立神南小学校建て替え総合事業支援業務

2022年度 第2四半期 公共CMプロジェクト主な契約

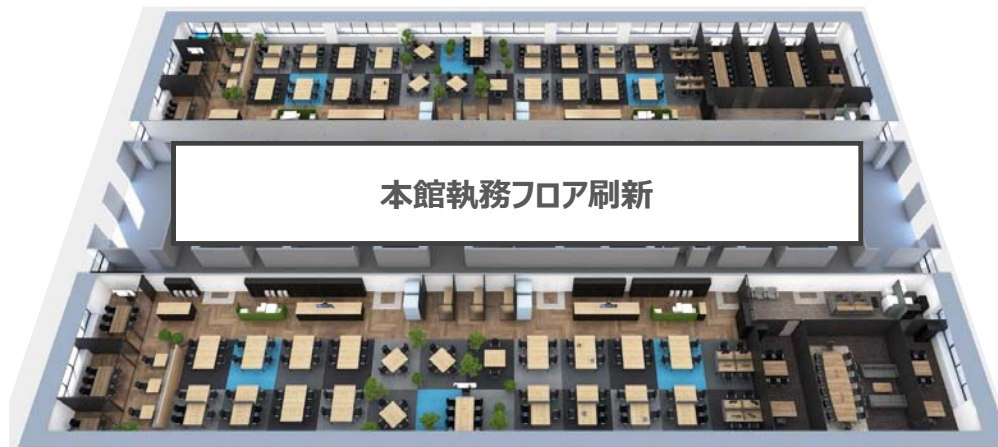
発注者 (敬称略)	業務名
神奈川県平塚市	平塚市中央公民館及び中央図書館劣化度等調査業務
大阪府東大阪市	(仮称)布施分署建設事業アドバイザー業務
大阪府和泉市	富秋中学校区施設一体型義務教育学校整備事業デザインビルド事業者選定支援等業務
岡山県玉野市	玉野市庁舎整備基本計画策定・発注支援業務
宮崎県日向市	日向市総合体育館整備事業者選定等支援業務

経済産業省様

令和3年度 業務効率化やデジタル行政に対応した執務環境の整備に向けた調査事業

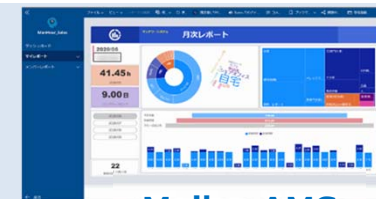
「METI トランスフォーメーション」の中で組織力・個々の能力を最大限発揮するために執務環境を刷新

3年度に亘り基本構想・基本計画、プロジェクトマネジメント、働き方改革を支援



デジタル化を積極的に推進

- ① ペーパーレス化推進
 - ・公文書管理原則に則った保有書類の削減
 - ・会議・打ち合わせのペーパーレス化 等
- ② アクティビティ可視化
 - ・Meiho-AMS 活用



Meiho-AMS



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

外務省様

「外務省のオフィス改革に関するコンサルティング業務

<本事業の実施目的>

外務省の現行オフィス環境において 更なるペーパーレス化や行政コストの削減、個々人の更なる生産性の向上に向けて、さらには優秀な人材の確保の観点から、どのようなオフィス環境が適切であるか、民間企業や他の官公庁の事例等も踏まえ外務省の働き方に合ったオフィス環境の構築を進めて行く。

上記を踏まえ、本事業では外務省における現行のオフィス環境について調査・分析を行い、課題等を整理し、外務省が目指すべきオフィス環境のコンセプトを提案するとともに、令和4年度中における一部部局におけるパイロット事業実施とその後の拡張のありかたを具体化することを目的とする。



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

内閣官房 内閣人事局様

内閣人事局の執務環境整備に関する調査業務（令和3年度）



東日本旅客鉄道様

高輪ゲートウェイシティ（仮称） 品川開発プロジェクト（第I期）（1～4街区）CM業務



イメージパース：東日本旅客鉄道株式会社様プレスリリースより

愛知県 ジブリパーク様

ジブリパーク整備工事に関するコストマネジメント業務



森永製菓様

鶴見サイト再構築プロジェクト



バンダイナムコフィルムワークス様 本社移転プロジェクト



「CM選奨2022」受賞プロジェクト

中野区様 小学校 校舎新築に伴うCM業務（3校舎）



みなみの小学校



中野第一小学校



美鳩小学校



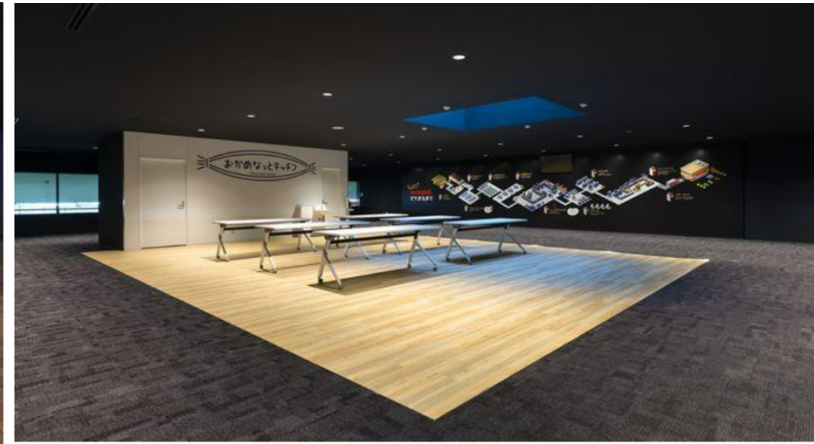
「CM選奨2022」受賞プロジェクト

資生堂様 那須工場 建設プロジェクト



「CM選奨2022」受賞プロジェクト

タカノフーズ様 水戸第三工場 建設プロジェクト



早稲田大学 寄付講座 「CM特論」

早稲田大学大学院創造理工学研究科において、寄付講座「**コンストラクション・マネジメント特論**」を開設し、引き続き、学生への教育を含め、CMrの育成、CMの普及に貢献できるよう活動しております。



早稲田大学にて実施



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。

